

資 料

「持続可能性社会」法学研究（１）

「持続可能性社会」法学研究会
（代表者 棚 澤 能 生）

野生動物法・Wildlife Law の諸目的に関する考察

高 橋 満 彦

野生動物法・Wildlife Law の諸目的に関する考察

高 橋 満 彦

第 1 章 はじめに——野生動物法を議論する必要性

日本における野生鳥獣に関する基本事項を定める法律が平成26年（2014年）5月に改正され、その題名も「管理」のに文字を加えて「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」と改まり、平成27年（2015年）5月から施行された⁽¹⁾。法の目的（1条）も「鳥獣の保護及び狩猟の適正化」から、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化」と改められたように、この改正は「保護から管理へ」といったキーワードで報道された⁽²⁾。改正法は鳥獣の「管理」を「生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる」と定義しているが（2条）、法改正により鳥獣についての管理の実行が前面に出されることとなり、鳥獣の保護と狩猟の抑制・統制を主眼としてきた戦後の鳥獣法制における転換点であるとして、種々の議論が交わされている⁽³⁾。

有害鳥獣がらみの行政ニーズの増加と、それらへの対策強化に対応した法改正を言いあらわすキーワードとして「保護から管理へ」というのは大変わかりやすいものである。しかし、今回の改正で法から鳥獣保護の要素がなくなるわけではないし、改正以前の法が鳥獣保護だけで管理の要素を欠いていた訳でもない。さらに、保護や防除以外にも鳥獣を巡って多岐にわたる関心や、複雑な

（1）平成14年法律第88号。鳥獣保護法、狩猟法、鳥獣保護管理法などと、個々の関心を反映した略称が用いられるが、本稿では中立的に「鳥獣法」と略する。

（2）日本農業新聞「改正鳥獣保護法今日施行 保護から管理へ」（2015年5月29日）。

（3）改正法の概要は、環境省「鳥獣の保護及び管理」〈<https://www.env.go.jp/nature/choju/index.html>〉（2016年9月18日閲覧）。

利害関係も存在することも忘れてはならない。

歴史的に見ても、鳥獣に関する法令には常に（有用な）鳥獣の保護と（有害な）鳥獣の駆除の間で揺れ動いており、近年は保護よりも駆除の政策需要が高まり、その一つの到達点が平成26年の「鳥獣法」改正だとも言え、社会は二項対立的な単純な視角の下に、「管理」が法目的として主流化すると捉えたのであろう。しかし、その視野からは野生動物と人を巡る複雑な関係は欠落し勝ちである。自然保護法の射程の中で議論がとどまる限りでは、保護の度合いを定める綱引き、「保護」と「管理」の間の単線的な議論からは抜け出せないのかもしれない。

そこで海外に目を転じると、米国では wildlife law なる科目がロースクールで教授されており、教科書も出版されている。環境法の中の一部門とは言え、独立した法分野としてそれ固有の理念や法目的も提示され、種々の利害や関心にも対応しようとしている。

しかし我が国ではそのような基礎的な議論は少ない。筆者は平成27年7月に日本学術会議で開催されたシンポジウム「動物と法」において「野生動物法とは」という演題で日本においても野生動物法なる法分野を成立せしめるに足る特殊性と必要性はあると主張した⁽⁴⁾。さらに本稿では、野生動物のみならず生物全般を視野に入れつつ、野生動物法（wildlife law）における法目的を、米国を中心に海外の法令や研究と比較しながら検証し、日本においても自然保護法の範囲を超える野生動物法の存在を示したい。

第2章 野生動物法の対象と目的について

既に述べたように、米国のロースクールでは Wildlife Law という講義科目が開講され、いくつかのテキストも刊行されている。Wildlife Law は、環境法の中でも、自然資源管理法（natural resources law）に分類でき、wildlife の保全管理に関する事柄を規定する。なお米国では、動物福祉や動物の権利について扱う animal law という分野も急成長中で、wildlife law と重なる部分もあるが、対象と目的に違いがある。

では、この wildlife とは何を指すのだろうか。米国では wildlife の保護管理

（4）高橋満彦「野生動物法とは一人と自然の多様な関係性を託されて」法時88巻3号66頁以下（2016）。

は一義的には各州の管轄であり、各州法の wildlife に関する定義は統一されていない。さらに連邦法も wildlife に関する統一した定義は提示していない。ただ、動物界に属する野生生物と定義されることが一般的である。なぜなら、コモンローが動物と植物を区別して規定しているからである⁽⁵⁾。これは西欧法を継受した近代日本でも同様であり、植物は土地（不動産）に付着するのに対して、動物は動産と観念されている。また一部の州では、wildlife に魚介類（fish）を含めない定義をしているが、fish & wildlife という言葉があるように行政的に法的にも並列に扱われる傾向にある。

一方日本では、漁業・水産の法令は農業法・水産法分野、鳥獣関連の法令は環境法分野で扱われ、同列に議論されることも少ない。たしかに魚介類（水産動物）と鳥獣では、生態的にも、捕獲方法を含めた社会経済関係的にも、幾許の差異があるのは事実だが、陸棲動物、水棲動物と各々に違いこそあれ、生物資源の保全・管理に関しては共通する要素も多い。特に最近、絶滅危惧種や生物多様性と保全の観点から、植物なども含めて包括的に野生生物を捉える方向に向かいつつある。米国の wildlife に関する連邦法の中で代表的なものの一つである「レイシー法」⁽⁶⁾も、2008年の改正で fish と wildlife と並んで、植物（plant）も規制対象に含めるようになった。しかし、本稿では、上述のような歴史から、野生動物全般を巡る法体系を野生動物法・wildlife law と称することとし、現在に至る歴史の中から読み取れる野生動物法の目的とするところを分析することを通じて、野生動物法の特性と射程を見極めたい。

さて、米国の先行研究において wildlife law の目的についてはどのように捉えられているだろうか。Lund は近世以前からの英国法の歴史的研究に基づき、wildlife law の目標（goal）を持続的収穫（sustainable yield）、武器統制（weapons control）、娯楽（for fun）、身分差別 class discrimination）、野生動物の権利（wildlife rights）としている⁽⁷⁾。一方、現在 wildlife law の代表的研究者である Freyfogle と Goble は、wildlife law の目的（aim）を野生動物の保全（wildlife conservation）、野生動物の分配（allocation of wildlife）、私権の定義づけ（defining private rights）、生態系への配慮（ecological considerations）、有害生物への対処（pests）、倫理的美学的配慮（ethical and aesthetic consideration）、その他（miscellaneous objectives）、と分類している⁽⁸⁾。ただ両者ともに目的・目標に

(5) ERIC T. FREYFOGLE & DALE D. GOBLE, WILDLIFE LAW: A PRIMER 1 (2010).

(6) 16 U.S.C. §§ 3371-3378.

(7) THOMAS A. LUND, AMERICAN WILDLIFE LAW 3-12 (1980).

については詳細な分析をしている訳ではなく、さらに英米法の世界の中での分析である。そこで本稿では、野生動物法の目的として上述の先行研究を参考にしながら以下の六つに分類し、日本の状況に合わせつつ、先行研究を上回る検討を加えたい。——①資源配分のための権利の設定と調整、②資源保全と自然保護、③野生動物からの人間社会の防衛、④リクリエーションの円滑な実行、⑤文化的・倫理的価値の実現、⑥社会秩序と安全の維持。

第3章 野生動物法の目的その1 資源配分のための権利の設定と調整

人類は食料、衣類、燃料など多くの生活必需資源を野生生物に依存してきている。日本では狩猟採取社会は縄文期までとされ、弥生期以降は農作物の栽培が台頭し、現代では工業製品にも大きく依存するようになったとはいえ、平成26年（2014年）時点でも日本国内では年間796万トンの水産物が消費されている⁽⁹⁾。また養殖が盛んになっているとはいえ、天然採捕の割合が凌駕している（平成26年度の国内漁業・養殖業生産高479万トンのうち、養殖生産高は102万トン。）⁽¹⁰⁾。

野生生物を含めた天然資源について、その有限性と管理の必要性が広く理解されだしたのはいつごろからだろうか。それは帝国主義時代の末期まで待たなければならないという研究もある⁽¹¹⁾。しかし、仮に資源の有限性は認識されていなかったとしても、野生生物の採取や利用はライバルが同所的に存在すれば困難になることは経験則上自明であり、蛸壺の設置場所を漁師が個別に専有している事例にみられるように⁽¹²⁾、利用希望者間で当該資源の配分が実行される。資源配分方法がある程度固定化すると、それは権利として認識されるようになる。魚介の採取を巡る漁業権などがその好例だろう。野生生物資源は、

（8） FREYFOGLE & GOBLE, *supra* note 5, at 8-17.

（9）『水産白書平成27年版』219頁（2015）〔110頁を見よ〕。

（10） 同上〔86頁を見よ〕。さらに養殖業でもウナギのように天然採捕の稚魚を使用することが多い。

（11） Richard Grove, *The Origins of Environmentalism*, 345 NATURE 11 (1990).

（12） 新垣夢乃「佐渡島田三瀬村におけるタコ穴をめぐる裁判記録の分析：明治一六・一七年の新潟県始審裁判所相川支庁と東京控訴裁判所の言渡書の分析から」東北民俗48輯69頁以下（2014）。

多くの場合は持続的な利用が可能であり、資源配分と権利化は、持続的利用に貢献したと考えられる。

ところで、日本の「民法」を含めて近代法において、野生動物は無主物であり、無主物先占・原始取得の対象とされるため（民法239条1項）、先に捕獲した者の所有物となる。しかし、何人でも好き勝手に捕獲行為を行ったのでは資源は払底し、いわゆるコモンズの悲劇を惹起して、争いの種となるため、何らかの参入調整が必要となる。寛保元年（1741年）に幕府によって編纂された律令要略に所収の「山野海川入會」に⁽¹³⁾「村並之獵場は、村境を沖え見通、獵場之境たり」、「磯獵は地附付根附次第也、沖は入會」と記されているような慣習に基づく法を引き継いだ形で、部落（地区）単位で構成される共同漁業権等が「漁業法」にも規定されたことは周知であるが⁽¹⁴⁾、山野においても近代法では土地所有権に包含されるとする薪、秣、茸、山菜の採集などの野生生物資源の利用に関する権利が、入会権として慣習法及び立法上（民法263条、294条など）で認められている。

しかし、近代法では資源配分の原則として土地所有権が重視され、社会の近代化に伴って、共同体が管理していた資源が、土地所有者たる個人に配分されていく傾向が日本では経験されており、発展途上国で今も進行中である。

ここで近代法の生成した西洋における野生鳥獣を巡る土地所有との権利関係を見ることとしよう。西洋では中世に入り、封建領主が農民たちの狩猟を排して、狩猟鳥獣に対する排他的権利（狩猟高権）を主張するようになった⁽¹⁵⁾。これは農民との対立を招き、ロビンフッドに見られるような「密獵」も多発したものの、力で制圧されていったようである。しかし近代に入ると、封建制度の衰退と近代的な所有権概念の展開により、狩猟鳥獣への権利は再編成に向かった。

コモンロー研究の必携書ともいえるブラックストーン卿による『イングランド法釈義』では、野生動物 (*ferae naturae*) は無主物 (*bona vacantia*) であるとし、狩猟権を土地持ちのジェントリーに限定し、土地所有（占有）者の意に反しての狩猟を事実上認めていた当時の狩猟法制⁽¹⁶⁾を、ノルマン征服以降の

(13) 石井良助編『近世法制史料叢書（第二）』311頁（1939）。

(14) 潮見俊隆『日本における漁業法の歴史とその性格』93頁（日本評論社、1951）。

(15) 野島利章『狩猟の文化—ドイツ語圏を中心にして』410頁（春風社、2010）〔23-37頁を見よ〕。

封建的抑圧の残滓と批判した⁽¹⁷⁾。ルネサンス期以降再認識されたローマ法概念を利用して、封建領主の特権を攻撃しているのである。欧州大陸においても、フランス革命に見られるように、市民革命が狩猟を含めた貴族の権利を攻撃した⁽¹⁸⁾。

しかし、封建制度の崩壊は、狩猟に関する貴族の特権の終焉を齎したものの、広く民衆に狩猟の自由を認める結果にはならなかった。まず、近代土地所有権の確立がある。野生動物は無主物であることを強調するブラックストーン卿の所説は、土地所有権を強調する E. クリスチアンのようなコモンロー研究の後継者達からは、土地所有権を軽視していると批判された⁽¹⁹⁾。そして、ジェントリーの狩猟特権は1831年の狩猟法改革で撤廃されるものの、土地所有者の権利は強化され、地主の承諾のない狩猟は不法侵入（trespass）であり、密猟された獲物は地主の所有に属するとされた⁽²⁰⁾。

欧州大陸においても国によって歩調は異なるが、フランスやドイツに見るように、貴族でなくとも土地所有者が所有地で排他的に狩猟を行うことが認められるようになった。しかし、土地所有者の数は多いために濫獲を招くことなどが問題も生じた。そのため、ドイツに典型例が見られるように、狩猟権の行使には一定の面積要件（75ヘクタール等）を課し、個別に要件を満たせない小規模所有地は集約して「猟区」を編成し、各猟区ごとに狩猟権行使権が設定されるようになった⁽²¹⁾。この動きにより、狩猟者は有産階級を中心に一定数に限

(16) 当時の狩猟法制は Game Act of 1671 に代表される。その内容研究は次の文献が詳しい。P. B. MUNSCH, GENTLEMEN AND POACHERS: THE ENGLISH GAME LAWS 1671-1831 (1981)。

(17) WILLIAM BLACKSTONE, COMMENTARIES, * 411-414.

(18) フランス革命当時における狩猟を含む貴族の特権を議論については、JOHN MARKOFF, THE ABOLITION OF FEUDALISM: PEASANTS, LORDS, AND LEGISLATORS IN THE FRENCH REVOLUTION (1996)。貴族の狩猟権は、1789年7月14日のバスチーユ襲撃直後（8月4日）の国民議会による封建制廃止の決議と、同年8月11日に成文化された封建制廃止令（第3条）により廃止された。

(19) EDWARD CHRISTIAN, TREATISES OF THE GAME LAW (1813)。クリスチアンは裁判官でケンブリッジ大学教授、『イングランド法釈義』の注釈者。ブラックストーンが野生動物の捕獲は国王大権（prerogative）に属するとした点などを批判した。

(20) Game Act, 1831, 1 & 2 Will. 4, c32, §§ 6-7, 11, 30-36.

(21) §§3-10 Bundesjagdgesetz (BJagdG) [連邦狩猟法]。高橋満彦「「狩猟の場」の議論を巡って—土地所有にとられない「共」的な資源利用管理の可

定される傾向となった。

一方、後にアメリカ合衆国となる北米植民地では、野生動物が無主物だという概念は継承されたものの、英国のような地主狩猟主義は平等に反するとして否定され、狩猟の自由が声高に主張された⁽²²⁾。北米で本国以上に重用された『イングランド法釈義』が地主狩猟主義を否定する理論的根拠を与えたとも言われる。そうして合衆国独立後は主権が王から各州の人民に移ったという法理の下に、天然資源に関する権利も各州の人民に移ったとし、州政府が police power の一環として、狩猟・漁撈規制等を通じて野生動物を管理している⁽²³⁾。州政府による野生動物の管理は、人民の信託を受けて管理するという公共信託理論の一部であり、野生動物は州の財産（あるいは州民の共有財産）と観念されている⁽²⁴⁾。このため、鳥獣行政への市民参加には目覚ましいものがある。ただし、私法上は野生動物も無主物とされている点には注意が必要だ。

しかし、狩猟の自由を唱えた米国も成長過程で土地所有権強化の方向へと進んでおり、実際の他人所有地で狩猟ができるかという点、話は別である。一部の州の憲法に「狩猟の自由」条項があるものの⁽²⁵⁾、他人所有地での全面的な狩猟の自由はすでに認められていない。狩猟禁止の標識掲示のない山林では、無断入猟であっても不法侵入 (trespass) としない州もあるが少数であり、入猟に先立って地権者の承諾を得るのが現代米国人の標準的な行動である⁽²⁶⁾。

能性」法研81巻12号291頁以下（2008）。野島・前掲注15 [105-108頁]。ドイツでは可猟地域は自動的に猟区に編入され、狩猟権行使権は個人に賃貸されるのが通常。フランスでも猟区制が、Verdeille 法 (Loi no 64-696 du 10 juillet 1964) で定められているが、狩猟権は市町村（コミューン）の猟友会 (Association Communale de Chasse Agréée) が行使する。ただし、Verdeille 法が適用されない県 (department) もある。

(22) LUND, *supra* note 7, at 1.

(23) DALE G. GOBLE & ERIC T. FREYFOGLE, *WILDLIFE LAW: CASES AND MATERIALS* 384-387 (2d ed. 2005).

(24) 州の野生動物の管理権を明示した有名な連邦最高裁判決として、Geer v. Connecticut, 161 U.S. 519 (1896) (州の権限は “as a trust to the benefit for the people” とある。)。GOBLE & FREYFOGLE, *id.* at 384-387, MICHAEL J. BEAN & MELANIE J. ROWLAND, *THE EVOLUTION OF NATIONAL WILDLIFE LAW* 10-15 (3rd ed. 1997). 立法例はオレゴン州法 (OR. REV. STAT. §498.002) など。

(25) パーモント州憲法 (VT. CONST. ch. II, § 67.) が現存では最も古い。

(26) FREYFOGLE & GOBLE, *supra* note 5, at 46-47. 情報が少し古いですが、全米50州の狩猟法令における私有地への入猟承認方法の一覧は、RUTH S. MUSGRAVE &

このように見てくると、私的所有権が強化されるのに伴い、天然資源の配分も土地所有者を中心とする個人に移行し、地域共同体が有した利用権等は否定される傾向が見て取れる。欧米における魚介類の採捕を巡る権利配分についての詳論は割愛するが、英米法では海は公共の物として漁撈の自由が主張される一方、河川湖沼では沿岸の土地所有権を水域に延長して排他的な権利が主張されるのが原則である⁽²⁷⁾。このような考え方はローマ法に仮託されているが、やはり土地所有権の強化に伴った動きではないだろうか。ただし、伝統的には舟運が行われる河川も海と同様に、公共物として扱われたため、航行可能（navigable）な水域では漁撈の自由が認められる（何を持って navigable と見るかは紛議を招くことが多いため、英国では19世紀の後半から、河川が潮汐の影響を受けるか否かで判断し、土地所有者の権利が拡大する形で紛争回避が図られている。）⁽²⁸⁾。

日本には地域共同体の権利を原則としている漁業権制度が存続している点で、欧州と比べてユニークかつ貴重な状況があるのではないだろうか。我が国の漁業権や入会権は、近代以前から存在する慣習的権利が基盤となっており、「漁業法」をはじめとする立法による改変も受けているが、明治以降導入された近代的な土地所有とは接合されていない。鳥獣についても、帝国議会は明治28年（1895年）に「狩猟法」を成立させるまでに間、第4回議會（明治25—26年）から第8回議會（明治27—28年）にかけて活発な議論を展開するなかで、土地所有権と狩猟の接合を明確に否定し、さらに狩猟の入会地ともいえる共同狩猟地制度を制定した⁽²⁹⁾。現行の「鳥獣法」第17条においても、入猟に先立って地権者の承諾が必要な土地は、柵で囲われた土地や耕作地に限られており、その他の場合における地権者による他人の狩猟行為の排除については規定されていない。地域の慣習に委ねられていると解されるが、一般的には地権者が狩猟を拒否しているという情報でもない限り、地権者の許諾を得ることなく入猟している。

特に、土地の所有権と野生動物との法関係は複雑であり、比較法的にも興味深い論点が見出せるが、帝国議会において狩猟法案が審議された明治20年代を除けば、深い議論はなされていない。我が国では狩猟は相対的にマイナーな活

MARY ANNE STEIN, STATE WILDLIFE LAWS HANDBOOK 751 (1993)。

(27) GOBLE & FREYFOGLE, *supra* note 23, at 274–277.

(28) *Id.*

(29) 高橋・前掲 (21)。

動であることもあろうが、個人所有権の伸張と入会権のような共同体に属する慣習的権利を解体する「近代化」プロセスのなかで、研究の対象と目されてこなかったからではないだろうか。前述の共同狩猟地制度も大正7年（1918年）の法改正で廃止され、既に免許を受けていたものは更新を認められたが、最後の共同狩猟地は昭和62年（1987年）12月に廃止されている。しかし、現在でも多くの猟場では地元狩猟者が排他的ないし優先的に入猟する慣習があるなど、入会権的な状況は緩やかに存在している⁽³⁰⁾。特に現在、鳥獣害への対応として一定の狩猟活動が必要視される一方、過疎高齢化により伝統的な農村秩序が過渡期を迎える中で、土地所有権と野生動物に関する議論の深度化が期待される。

第4章 野生動物法の目的その2 生物資源の保全・保護

野生生物という再生性を有しながらも有限な天然資源を適切に保全し、持続的な利用を通じて将来世代に受け継ぐことは人類の生存に不可欠であり、近年では「生物多様性条約」⁽³¹⁾の採択など、国際社会の重要課題にもなっている。

前章では、野生生物は有限な資源であり、紛争を予防しつつ、持続的に資源を利用するために、資源配分の固定化と権利関係の構築がなされたと述べた。しかし、権利化により配分方法を巡る紛争が決着したとしても、権利者が資源を濫獲し過剰に利用すれば、資源は払底する。確かに権利化がなされれば、競争による濫獲のインセンティブは減るが、市場価格の高騰などの外部要因が作用することもある。

そこで、生物資源の過剰な利用を制限し、持続的な範囲での利用を保障するための法規制が存在している。そのような法規制には、捕獲に注目し、従事者（参入規制）、収穫数（性別、年齢など別に分かれることが多い。）、時期、手段、場所などの制限がある。いずれも濫獲を防止する趣旨であるが、対象の資源によっては全面的に利用を禁止することもありうる。このような規制は、原始社会のタブーにも見出すことができるとされるが⁽³²⁾、日本の農漁村では、

(30) 高橋満彦「狩猟の諸要素を踏まえた2014年鳥獣法改正の法的分析」野生動物と社会3巻1号13頁以下（2015）。

(31) 平成5年条約第9号。Convention on Biological Diversity.

(32) 秋道智彌『なわばりの文化史：海・山・川の資源と民俗社会』254頁（小学館，1995）。

魚介や山菜、秣などの採取について、部落ごとに詳細な掟が定められ、磯や山の「口あけ」などが、漁業協同組合や部落の取極めとして現代にまで継承されているところもある⁽³³⁾。詳細は省略するが、現在では、「鳥獣法」、「漁業法」、「水産資源保護法」⁽³⁴⁾などの法令が、猟（漁）期、猟（漁）具、鳥獣保護区、保護水面などの規定を定めている。

さらに、絶滅に瀕している等の希少で重要な野生生物の保護に関しては、米国の Endangered Species Act (ESA)⁽³⁵⁾ に範をとった「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」⁽³⁶⁾ や、19世紀後半のドイツの制度にならった天然記念物制度（「文化財保護法」⁽³⁷⁾ に規定されている。）などを通じて、より厳格な保護策がとられているが、これらの指定種の場合、捕獲は原則禁止であるうえに、生息地の保護や、保護増殖事業などのより積極的な保護策が講じられる。

収穫後の野生生物や野生生物由来の製品の所持や取引を規制することも行われる。これは、山中や海上で行われる捕獲行為が監督しづらいため、収穫物で取り締まるという法執行上の理由と、野生生物由来商品の商品価値を減殺することで捕獲圧を減らすということと理由がある。現在の日本では、「鳥獣法」が違法に捕獲した鳥獣の販売（27条）、「水産資源保護法」が違法に採捕した水産動植物の所持・販売（7条）、「種の保存法」が指定種の譲渡し（12条）を禁ずるなどの施策が取られている。

ただ、これらの現代日本における規定は、指定された希少種か、違法に捕獲等された鳥獣の所持・流通を禁止するといった規定がほとんどであり、違法に捕獲された証明が困難であるなど、法執行に困難が伴う。欧米では合法的に捕獲できない獲物の所持を禁ずるような立法が古くから行われている⁽³⁸⁾。我が国でも、既に明治28年「狩猟法」は、捕獲が禁止されたいわゆる保護鳥獣の販売が一律に禁止していたし、熊胆や鷹などの商品的価値の高い野生動物（製

(33) 共同漁業権設定水面での水産物の採捕については、漁業権者（漁協）が法的拘束力のある漁業権行使規則または遊漁規則を定めることができる（漁業法8条、129条。ただし知事認可が必要。）。

(34) 昭和26年法律第313号。

(35) 16 U.S.C. §§1531-1544.

(36) 平成4年法律第75号。

(37) 昭和25年法律第214号。

(38) 米国の連邦法で一番古い Wildlife law であるレイシー法は、州間の違法な野生動物の取引を規制する趣旨で1900年に成立した。

品)については、江戸期には各藩による大変嚴重な統制を敷かれていた⁽³⁹⁾。現在でも、現場で執行しやすい規制の工夫が欲しいところである。

ところで、現行の「鳥獣法」の目的規定においては、「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するとともに、(中略)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図り、もって生物多様性の確保(生態系の保護を含む。以下同じ。)、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資すること」(第1条)とされ、さらに「鳥獣について「保護」とは、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から」、生息数の増加や、生息地の拡大を図るものとされており(2条2項)、資源がもたらす経済的便益や、生活美学上の利益だけではなく、生物多様性や生態系の確保が重要となってきたことにも注意しなければならない。

以上、捕獲規制と取引規制を取り上げたが、野生動物の資源管理は、法政策的には容易ではない。第一には、野生動物の移動性、漂泊性という問題がある。植物や鉱物と異なり、動物は移動し、国境であれ私有地の境界であれ、人間が線引きした管理区分を無視して行動する。渡り鳥はもちろん、魚類や鯨類の回遊も壮大な規模で行われている。このような資源の保護には、領土主権のもとに属地的に成立する伝統的な法は効果が少ない。そのため、他の環境分野に先んじて、渡り鳥条約や漁業条約などが締結され国際的な資源保全を目指している⁽⁴⁰⁾。また、多国間条約として「移動性野生動物の種の保全に関する条約」⁽⁴¹⁾にも期待が寄せられている。しかし、いずれも国家主権の壁など課題は多い。

第二には、植物を含め、野生生物は生態系・生物多様性の構成要素であり、複雑な相互依存関係のもとに生存している。生態系の構造は未だに部分的な理解がなされているにすぎない。従って、絶滅危惧種や天然記念物のように特定の種を選択し、その保護策を講じるという伝統的な法規制は、生態系を包括的

(39) 例として、村上一馬「弘前藩の獵師(マタギ)と熊狩り―「弘前藩庁御国日記」から」東北学10号142頁以下(2007)。

(40) 米・英(カナダ)渡り鳥条約は1916年、ライン河条約は1869年、北海漁業条約は1882年の締約。

(41) Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals, June 23, 1979, 1651 U.N.T.S. 333. (1983年発効だが我が国は未批准。略称ボン条約とも。)

に保全することができないばかりか、時には、かえって生態系全体のバランスを損なってしまうおそれもある。人の関心を集めにくい地味な生物群や、微小生物などは、保全策が取られずに人知れず絶滅していることも予測される。景観（ランドスケープ）全体を保護するために、人為的関与を排除する保護区の設定などの規制手法もよく行われているが（アフリカの植民地における自然保護区を典型とし、米国の Wilderness Area や、我が国の「自然環境保全法」による原生自然環境保全地域など）、例えば里山のように人間との一定の関係性のもとに成立している生態系も多く、法的にどのような対策が可能か今後の課題である。

第5章 野生動物法の目的その3 野生動物からの人間社会の防衛

人間生存の歴史は野生生物との闘いであったといっても過言ではない。野獣は常に人間の生命を脅かし、特に農耕を始めるようになってからは、生産活動の大部分は鳥獣、害虫、雑草との闘いでもあった。農民にとって狩猟は、蛋白資源の確保という以上に、有害鳥獣の駆除に必要な活動といえよう。民俗学者の田口洋美は、日本における狩猟は防御型の狩猟と分類しているが⁽⁴²⁾、ムラ社会において猟師や猟友会が果たす役割からすれば、首肯できるものである。このために、必ずしも努力量に見合った蛋白量が確保される訳ではない狩猟活動が継続されてきたのではないだろうか。

鳥獣に関わる法政策の分野でも、有害鳥獣駆除の奨励は長い歴史を有し、多大な関心が寄せられていたことが分かる。例えば、江戸期には各藩は猟師鉄砲を組織化し、猟師に猟稼ぎを許すとともに、害獣駆除や、熊胆などの資源の上納を課する制度を構築した⁽⁴³⁾。北米では、入植間もない1632年のヴァージニア植民地法において、狩猟はインディアン、狼、その他の害獣を駆除する効果があるとして、山林河川での狩猟は豚（放し飼い）を除き自由に行えるものとして奨励し、狼の捕獲には報奨金が規定されている⁽⁴⁴⁾。報奨金を通じて有害

(42) 田口洋美「マタギー日本列島における農業の拡大と狩猟の歩み」地学雑誌 113巻2号191頁以下（2004）。

(43) 塚本学『生類をめぐる政治―元禄のフォークロア』357頁（平凡社、1993）。村上・前掲注（39）。

(44) Act 49, Sept. 1632, in 1 HENING'S STATUTES AT LARGE 199. インディアンが野獣

鳥獣の捕獲を奨励するのは北米でよく使われることになった政策であり、我が国でも北海道開拓に当たり、お雇い外国人の指導で明治10年（1877年）から捕殺手当として実施され、エゾオオカミの絶滅などに寄与した⁽⁴⁵⁾。また、封建領主による狩猟特権は、一方で有害鳥獣駆除の義務の側面があったことも、フランス革命の研究から示唆されている⁽⁴⁶⁾。

「鳥獣法」についても、平成26年の改正で、「管理」、即ち、「生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、その生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させること」（2条2項）が、重要な政策課題として脚光を浴びたが、自然保護（生物多様性の確保）と、野生鳥獣からの人間の社会経済活動の防衛は、従前から「鳥獣法」の主題である。

実際、「鳥獣法」の下で合法的に捕獲される鳥獣は、平成26年改正以前から有害鳥獣捕獲及び特定計画に基づく個体数調整による数が、登録狩猟（狩猟免許所持者が猟期に狩猟者登録をして行うもの）による数を上回っている⁽⁴⁷⁾。中山間地域を中心に鳥獣害問題が過疎高齢化などによる地域の疲弊と並行して顕在化しているため、有害鳥獣の捕獲が必要とされているのだが、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」⁽⁴⁸⁾も制定され、有害鳥獣の駆除が促進策を講じられている。しかし、現場で担い手となる狩猟者の減少が問題となっている。

なお、上述した「鳥獣法」による保護を受けないものは、ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミであり、その捕獲は制限されていない⁽⁴⁹⁾。このような

と同列に駆除対象にされていることに注意。ヴァージニア植民地は北米最古で1607年入植で議会設立は1619年のため、ごく初期の立法である。

(45) 山田伸一『近代北海道とアイヌ民族—狩猟規制と土地問題』512頁（北大出版会、2011）〔115-160頁を見よ〕。ブレット・ウォーカー〔秋月俊幸訳〕『蝦夷地の征服1590-1800—日本の領土拡張にみる生態学と文化』340頁（北大出版会、2007）。

(46) MARKOFF, *supra* note 18, at 120-121. 貴族がきちんと狩猟権を行使して義務を果たさないことも農民の不満として記録されている。

(47) 環境省「平成25年度鳥獣統計情報」（<http://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs2/h25/06h25tou.html>）をもとに集計すると、同年度の登録狩猟による捕獲・採取は791,437個体、有害捕獲及び個体数調整によるものは、1,119,426個体。

(48) 平成19年法律第134号。

保護規定の除外は、海外ではより広範に実施されており、米国ではコヨーテ、スカンク、ヤマアラシなどの有害鳥獣に関して、無免許・無許可で任意に捕獲できるとする州も多い。

このように、野生動物の法的な扱いは、厳重な保護から徹底的な駆除まで幅が広いものだが、その最右翼は外来生物であろう。近年は、外来生物の侵入が飛躍的に増大しており、産業に悪影響を与えるばかりではなく、生物多様性保全の観点から問題視されている。外来生物は、侵入後に増殖を開始すると防除が困難になるため、侵入を防止することが肝要であり、外来生物の移入を予防する動植物検疫制度の構築や、一旦侵入した後の徹底的な駆除などの法整備が効果的な対策である。野生鳥獣や魚の放逐放流を一般的に禁止しているニュージーランドや米国諸国などと比較して、日本の野生動物法は緩い傾向にあるが⁽⁵⁰⁾、平成16年の「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」⁽⁵¹⁾制定とそれをもとにした規制整備や「バラスト水管理条約」⁽⁵²⁾の発効（平成29年9月見込み）など、新しい動きが活発である。

第6章 野生動物法の目的その4 リクリエーションの円滑な実行

スポーツ（sports）の原義は狩猟であったことから、野生動物が古代からの重要なリクリエーション資源であり、王侯の最大の娯楽であり、権力の象徴でもあった。日本では鷹狩りが古くから支配階級に愛好され、狩猟資源の確保のために一般庶民による鳥獣の捕獲や追い払いを禁じられ、将軍家や有力大名の狩猟地である鷹場では徹底した保護政策が強制された⁽⁵³⁾。ヨーロッパでも王侯貴族は狩猟高権という特権を享受し、英国ではフォレストという王の狩猟

(49) 「鳥獣法」80条、「鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」78条1項。

(50) Mitsuhiko A. Takahashi, *Are the Kiwis Taking a Leap? - Learning from the Biosecurity Policy of New Zealand*, 24 TEMP. J. SCI. TECH. & ENVTL. L. 461 (2006).

(51) 平成16年法律第78号。

(52) International Convention for the Control and Management of Ships' Ballast Water and Sediments, 2004, IMO Document BWM/CONF/36 (Feb. 16, 2004). 平成26年第186回国会承認。

(53) 塚本・前掲注(43)、根崎光男『江戸幕府放鷹制度の研究』391頁（吉川弘文館、2008）。

地には、一般国土とは異なった法体系が通用したほどである⁽⁵⁴⁾。しかし、貴族の有する狩猟高権は、農民の生産活動の妨げにもなり、フランス革命などの市民革命勃発の要因の一つにもなった⁽⁵⁵⁾。そうして市民革命後は、封建的な狩猟高権は否定され、狩猟はスポーツとして市民に解放されることとなった。(ただし、封建時代が終わっても、支配者＝法であるような東欧共産圏やアフリカなどの独裁国家では、相変わらず特権的な狩猟が繰り広げられた。例えば 1970 年代における中央アフリカの独裁者でボカサは、フランスのジスカールデスタン大統領をたびたび象狩りなどの大物猟で接待し、自らの「皇帝」即位や無道な専制政治を支援させたという。)⁽⁵⁶⁾

しかし、王侯貴族による狩猟の独占を否定しても、限られた空間で限られたゲーム（狩猟鳥獣）を複数の人間が追い求めるには困難が生じるため、無条件に狩猟を万民に解放することは困難であった。このため、狩猟法などの政府による法規制を通じて、狩猟者の制限（土地所有者に限る等）、猟場の割り当て、捕獲上限、猟具の限定など、健全なスポーツの場の確保のための手段が取られている。これらの規制の多くは、濫獲を防止するとともに、狩猟税などの資金調達を通じて資源保全にも貢献するほか、狩猟事故防止などの安全の確保というスポーツを行う上での安全上の配慮も課している。

我が国においては、鷹場が幕末期に概ね廃止され、明治初年には封建制の崩壊とともに崩壊的に一般にも狩猟機会が開かれたが、明治 28 年の「狩猟法」制定時には既にスポーツハンター（多くの代議士も含まれた）の声は大きな存在であり、明治 25 年（1892 年）の勅令「狩猟規則」の中で採用された大土地所有者が排他的に狩猟できる場としての「猟区」制度の廃止など、大きな影響を与えた。ただし、法律の中では狩猟のスポーツ性を明示することはなく、現行「鳥獣法」の目的規定では「猟具の使用に係る危険を予防すること」や、「狩猟の適正化を図る」ことがあげられているに止まる（1 条）。

狩猟だけでなく、釣りについても同様な調整が必要である。日本では「水産資源保護法」や同法 4 条に基づく都道府県の漁業調整規則、「漁業法」129 条に

(54) CHARLES R. YOUNG, THE ROYAL FOREST OF MEDIEVAL ENGLAND (1979). JOHN MANWOOD, TREATISES OF THE LAWS OF THE FOREST (WILLIAM S. HEIN & CO., INC. 2003) (1615).

(55) 注 (18) を見よ。

(56) MARTIN MERIDITH, THE STATE OF AFRICA: A HISTORY OF THE CONTINENT SINCE INDEPENDENCE 228 (2d ed. 2011).

基づく内水面漁業協同組合の遊漁規則などが規制を行っている。しかし、狩猟も釣りも、米国などの諸外国に比べ、日本ではスポーツ政策としての本格的な取り組みはされていないように思われる。特に釣り（遊漁）に関する管理体制は脆弱であるため、漁業者、遊漁者、地域住民、科学者、行政などの利害関係者の意見を反映した管理体制の構築が必要である。なお、遊漁船（釣り舟等）については、過去の事故を受けて「遊漁船業の適正化に関する法律」⁽⁵⁷⁾が制定されており、利用者（遊漁者）の安全の確保のみならず、漁場の安定的な利用関係の確保等も法目的としている点は注目できる（同1条）。しかし、米国やドイツなどでは、釣りや狩猟のガイド業を免許制にし、安全や資源保全に関する知識経験を必須としており、山岳ガイドに至るまで放任状態の我が国は、より突っ込んだ取り組みが必要だろう。

特に米国では、狩猟や釣り等のレクリエーション用資源としての野生動物の価値が重視されるため、資源確保が野生生物行政の重要な部分を占めてきた。そのために受益者負担としての狩猟免許税、遊漁免許税、猟具や釣り具に付加される税などが野生動物行政に使用される目的税とされている。これらの目的税は、資源保全を通じてレクリエーションの場の確保につながるとともに、各州や連邦の野生生物管理機関の整備を可能にしている。連邦の Pittman-Robertson Act⁽⁵⁸⁾は、銃器弾薬への連邦税を原資に、各州の野生動物保全事業に対して、各州が課す狩猟免許税が目的税として利用されていることを条件に、補助金を交付する仕組みを規定する。同様に Dingell-Johnson Act⁽⁵⁹⁾は釣具等への連邦税を原資に行う同様の仕組みであり、この二つのスキームは、野生動物生息地の土地買い上げなどで貢献をしている。しかし、原資が狩猟用品等への課税であるため、狩猟鳥獣の保全などに運用が偏りがちになる懸念はある⁽⁶⁰⁾。日本でも戦後、狩猟税を目的税とする考えが出され、昭和38年（1963年）に実現した。ただし、日本では狩猟者の数は少なく、遊漁に関連しては税がないこともあり、大きなスポーツマン人口を持つ米国とは事情が異なる。

(57) 昭和63年法律第99号。

(58) Federal Aid in Wildlife Restoration Act, 16 U.S.C. §§669-669i.

(59) Federal Aid in Fish Restoration Act, 16 U.S.C. §§777-777l.

(60) GOBLE & FREYFOGLE, *supra* note 23, at 984.

第7章 野生動物法の目的その5 文化的・倫理的価値の実現

野生動物は人間社会と緊密な関係性を維持してきた。特に山村・離島や先住民族社会においては特定の狩猟、漁撈活動が、その土地や民族の文化ないし宗教と密接していることも多く、国家による一律的に硬直した規制ではこれらの利益を擁護することは難しい。

米国の wildlife law においては、先住民族の権利擁護は重要な目的の一つであるとともに、現実課題である。多くのインディアン部族が居留地内で独自の野生動物管理権を行使しているが、五大湖地域やオレゴン州、ワシントン州では19世紀にインディアン部族と合衆国の間で結ばれた条約を根拠に、1960年代から先住民族の狩猟と漁撈に関する権利回復闘争が起き、自律した資源管理体制に結実している。捕鯨を肯定する理由の一つに文化を掲げる日本も、アイヌによる河川での鮭漁の容認などを早急に検討すべきであろう。

より一般的な次元でも、農村と都市の間、国々の間等でも、動物と人間の関係性に固有性が見受けられる。例えば西欧と日本とは異なった動物観があるとといった指摘もよく目にするところである⁽⁶¹⁾。法も文化的な背景に無関心ではなく、文化に影響されていることは事実である。近年議論が先鋭化している捕鯨をめぐる意見の対立にも文化的な相違が原因の一つにあると思われる。ただし、文化論は主観的に流れがちであり、実証的な議論が難しいばかりか、誤解に基づいていたり、都合の良い解釈がなされていたりすることがある点には注意が必要である。

いずれにしても、多くの文化で動物は命あるものとして、倫理的、宗教的にも単なる「物」とは異なる扱いを受け、時には聖なるものとしても扱われてきた。これも文化的な要素ではあるが、やはり動物に対する倫理的責任といったものが人間にはあるのではないだろうか。例えば、獲物は苦しませずに速やかに殺す、とどめを刺し損ねたいわゆる半矢（致命傷を与えそこなったの意）の獲物は追跡して仕留めなければならない、といった狩猟者の倫理は動物の個体の尊厳を認識して肯定されるべきであり、日本でも海外でも共通して認識されている。しかし、ドイツでは狩猟道德（Waidgerechtigkeit）の遵守が「連邦狩

(61) 青木人志『動物の法文化』281頁（有斐閣、2002）。日本と西洋の動物法を比較し、それぞれの世界観を「ごんぎつね型」と「創世紀型」に分類〔235-242頁〕。

猟法」（第1条第3項）に規定されているのに対し、日本では法的義務にまでは高められていないのは残念である。

特に動物の個体の取り扱い（保護）は、社会の文化的・宗教的な傾向に影響される。動物福祉や動物の権利に関する比較法研究の第一人者である青木人志は、ドイツ連邦動物保護法第1条は⁽⁶²⁾、「同じ被造物 [Mitgeschöpf] としての動物に対する人間の責任に基づき、動物の生命と福祉を保護する」と訳し、キリスト教的世界観を看取している⁽⁶³⁾。もっとも、キリスト教は、聖職者に対する曖昧な規制以外は、狩猟を容認している⁽⁶⁴⁾。動物の個体保護を強く要求する動物の権利などの主張は、都市を中心に、天然資源の収穫と直に接することのない層を中心に展開されることが多い。近年欧米で増えているハンターハラスメント (hunter harassment) といわれる狩猟への抗議的妨害活動は、宗教よりも生活スタイルの変化に伴う動物観の変容が大きいのではないかと史料する。日本でも、罟猟を巡る法規制や、動物愛護法令の野生動物への適用の主張など、野生動物法の議論も複雑化するようになってきた。野生動物を巡る文化は、食料からスポーツ、そして愛護へと変化してきていると言えよう。しかし、いずれにしても、野生動物法に動物愛護・動物福祉の要素を可能な限り反映させることは有意義である。現代社会はその真摯な検討を求めており、野生動物法を通じて動物の福祉を向上させ、無益な殺生や理不尽な苦痛は除去が進むことが望まれる。例えば欧米の狩猟法令には、半矢の獲物の追跡義務、殺傷能力の低い猟具や猟犬の使用制限などが盛り込まれている。日本でも罟に関しては規制強化がなされたが、むしろ安全確保が主目的であり、動物福祉は個々の狩猟者の倫理や良心に頼るのが現状のようである。

(62) §1 Tierschutzgesetz (TierSchG).

(63) Mitgeschöpf の語源としては正しいが、英語の fellow creatures と同様に、日本語の「被造物」から想起される宗教的色彩は薄く、「同じ命あるともがら」に近いのではないだろうか。

(64) ただし、日曜日の狩猟は安息日の戒律を破るものであり、英国や北米東部の一部地域では法的制限が残っている。英国・Wildlife and Countryside Act 1981 §2(3)、米国・Coalition to Lift State Bans on Sunday Hunting 〈<http://sundayhunting.org/>〉(2017年1月2日閲覧)。

第 8 章 野生動物法の目的その 6 社会秩序と安全の維持

狩猟や漁労活動に起因する事故を防止し、安全を確保することも野生動物法の目的となる。6 章でも述べたように、現行の「鳥獣法」の目的にも標榜されている「猟具の使用に係る危険を予防すること」がそれであり、具体的には陥穽（おとしあな）、据銃やオシ、ヒラオトシ（獣を圧殺する罟）などの危険猟法、夜間や住宅街等での発砲の禁止などがあげられる（同35-38条）。すでに 8 世紀の養老律令には、檻穽や機槍の設置により往来を妨げたり、人に危害を加えたりしてはならないとされている⁽⁶⁵⁾。

狩猟に関する危険防止措置は、周囲の住民等の保護に加えて、狩猟者の自身の安全確保のためでもある。欧米では視認性の良い猟服（橙色）の義務化を巡り声高な議論が見られる。極端な危険予防策だが、17 世紀の北米ヴァージニア植民地法では、単独猟は禁止され、猟は集団で行うことが定められていた⁽⁶⁶⁾。狩猟中にインディアンに襲われて植民者が減少しないようにするためである。

そもそも我が国のマスメディアで「猟」という字が登場するのは、猟銃による犯罪、狩猟事故などのネガティブなニュースが多い。狩猟に用いる道具は危険なもので、単なる事故防止にとどまらず、公安の維持の観点からも厳重な統制が必要とされる。銃器だけではなく弓矢も含めて、武器を携行し、ときには集団を形成する狩人は社会的に危険な存在であった。古くは、物部守屋が狩猟と偽り挙兵を企んだことなど、歴史上には狩猟と称しての軍事行動が多くある。特に日常社会を遠く離れた山野で活動する「武装集団」が社会に与えるリスクは高く、例えば英国における庶民の狩猟禁制は、百年戦争に伴う内乱を納めようと腐心したリチャード二世の治世下（1389 年）に初めて法として公布されたが、狩猟に名を借りた不穏分子の結集や一揆の発生の危険を封じ込めようとしている⁽⁶⁷⁾。

狩猟が支配階級の特権とされていた封建社会において、庶民による反抗的な

(65) 雑令・作檻穽条（実態は不明だが、落とし穴や、矢や槍の飛び出す仕掛け罟などの規制と思われる。）

(66) Act 3, Nov. 1645, in 1 HENING'S STATUTES AT LARGE 300-301.

(67) 13 Rich. 2, c. 13 (1389). リチャード二世は、農民反乱を押さえはしたものの、政敵に王位を篡奪されて餓死し、シェークスピア悲劇の主人公として名を残こした。

活動としても狩猟があったことは、ウィリアムテルやロビンフッドがみな森に潜む密猟集団であったことから理解できる。北米では、被支配層のインディアンや奴隷の狩猟は、厳しく制限されていた⁽⁶⁸⁾。暴動を恐れたためであろう。

我が国の藩体制下では、銃は領主権力の統制下におかれていたことは周知である。しかし、ムラに銃がなかったわけではなく、各藩は庄屋、名主をはじめとする上層農民に銃を下げ渡し、狩猟を許可する政策をとった。銃所持を許された農民層は、有事には藩境警備などの封建的な兵役を担うような身分でもあった。現代日本においても銃器の統制は厳重であり、「銃砲刀剣類所持等取締法」⁽⁶⁹⁾により、都道府県公安委員会が適格と認める者にしか銃器の所持は許されず（同法4条1項）、実質的な狩猟への参入規制になっている。

さらに、野生動物に関係する権力の行使は、狩猟・漁猟活動の統制の必要というだけではなく、王権や国権といった中央の最高権力を浸透させる装置としても利用された。塚本学は、徳川將軍の鷹を通じての国土支配を指摘している⁽⁷⁰⁾。英国では現在でも白鳥は王禽（Royal bird）、チョウザメや鯨は、王魚（Royal fish）とされている⁽⁷¹⁾。もちろん、これらは封建時代の遺物ではあるが、野生動物の境界を無視した移動性は権力を浸透させる効果を有した。

やや様相を異にするが、連邦国家であるアメリカ合衆（州）国でも類似の現象が見られる。各州が天然資源を管理する主権を有する米国において、連邦政府の環境保全に関する規制権限の本格的な発動は、渡り鳥の保護を足掛かりに始められた⁽⁷²⁾。州境、国境を横断する渡り鳥を保護するという政策目的が、連邦政府に州権力を乗り越える正当性を与えている。州内で完結する開発行為にも渡り鳥の存在が連邦政府の介入の糸口として、現在でも一定の意義を有しているものであり、中央政権が地方権力を凌駕する契機として移動性のある野生動物を使うという点では、封建時代と共通性が見いだされるのではないだろうか。

社会の秩序維持というのは、その時代の社会における価値を擁護することにつながる。6章で述べたところの、貴族の狩猟高権も秩序維持に寄与したであろう。近代以降も上流階級による狩猟の独占は続き、独仏ではブルジュワジー

(68) LUND, *supra* note 7, at 26-27.

(69) 昭和33年3月10日法律第6号。

(70) 塚本・前掲（43）。

(71) Wild Creatures and Forest Laws Act 1971, ch. 47 § 1 (a).

(72) BEAN & ROWLAND, *supra* note 24, at 15-19.

が土地所有権と連動した狩猟権を行使するようになった。英国では、富裕地主以外の狩猟は厳しく禁止され、階級社会の維持に寄与したが、平等社会を志向する北米植民地、ひいてはアメリカ合衆国では英国の貴族的狩猟法制は忌避されている⁽⁷³⁾。日本では、幕藩期の法令は身分制社会の一環で農民による狩猟を厳しく制限したが、明治維新後の新しい社会秩序は狩猟を人民に解放し、帝国議会も「狩猟法」制定を通じて人民による狩猟を擁護し、ドイツ型猟区制度を特権的狩猟に逆戻りするものとして否定している⁽⁷⁴⁾。

第9章 まとめ

我が国における野生動物を巡る法としての野生動物法・wildlife lawの目的を、欧米の研究や彼我の歴史的事例を参考にしつつ、分析を試みた。現代日本における鳥獣法制を巡る議論では、保護か管理かという二項対立的な論調が強いが、野生動物法の目的は人と動物の複雑な関係を投影して多岐にわたるものであることが確認できた。実際にはこれらの法目的が複合的に存在するのである。

欧米と比較すると、日本の野生動物法にも、欧米のwildlife lawと同様に多様かつ個性的な法目的が存在することがわかった。また、地域共同体の役割が強く、土地所有権の影響が弱いなどの差異も見出された。日本では野生動物を巡る法は環境法分野の一要素とされ、野生動物を巡る固有な問題点は看過されがちだが、野生動物法の射程は環境法に止まらず、農業法や民法などの隣接法分野にも及んでいるのである。であればこそ、野生動物法を一つの法分野として研究を推進することが必要である。

〔謝辞〕本研究は、JSPS 科研費 JP 26285024「自然環境（特に野生生物等の天然資源）の保全の観点からする私的所有制度の再検討」、JP 26285026「持続可能社会における所有権概念—農地所有権を中心として」の助成を受けています。

(73) LUND, *supra* note 7, at 26.

(74) 高橋・前掲注(21)。